

所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当 内線 3125

新 重点分野における雇用創出と人材育成

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
 5,016,386 一般財源 5,016,386 委託料 2,257,668(県事業)
 (前年度 0) [基金充当事業] 負担金、補助及び交付金 2,507,568(市町村事業)

2 背景・現状
 地域の雇用失業情勢が厳しい中、安定的な雇用機会の提供と今後の地域経済基盤の強化を図るためには、臨時的・一時的な雇用機会の提供に加え、求人ニーズが高く成長分野として期待される分野の雇用の創出と将来を担う人材の育成を重点的に進めていく必要がある。

3 事業目的
 介護・医療・農林・環境エネルギー等の成長期待分野に重点を置き、雇用の創出と人材育成をセットで進め、地域の雇用・経済基盤を強化する。

事業規模：50.2億円(事業期間：平成22年度)
 雇用創出目標数：約2,000人(国の算定基準による試算値)

4 事業概要
 国の平成21年度第2次補正予算により、各県へ追加配分される交付金を活用し、県及び市町村において、次の事業を行う。

(1) 重点分野雇用創出事業の実施
 重点分野において、緊急雇用創出事業を実施
 従来の緊急雇用創出事業との相違点
 ・当初から雇用期間を1年以内として実施することが可能
 ・単純清掃や単なる景観維持を目的とする事業は対象外

【具体的な事業例】

- ・「ぎふを味わおう」キャンペーン事業(総合企画部)
- ・清流保全啓発事業(環境生活部)
- ・看護職員等就労支援事業(健康福祉部)
- ・施業集約化推進事業(林政部) など

(2) 地域人材育成事業の実施
 失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術を習得するための研修等を実施

【具体的な事業例】

- ・次世代産業(航空機、医療機器等)人材育成事業(総合企画部)
- ・介護雇用プログラム事業(健康福祉部)
- ・伝統工芸品後継者育成事業(商工労働部)
- ・牛飼育技術人材育成事業(農政部) など

< 予算フレーム >

平成21年度の第2次補正予算において、国が総額1,500億円を新たに予算化し、各都道府県に対して事業実施に必要な経費を配分

岐阜県への交付見込額については、既設の緊急雇用創出事業臨時特例基金へ積み増し(3月補正予算にて対応)

平成22年度に、基金充当事業として、県及び市町村において、「重点分野雇用創出事業」及び「地域人材育成事業」を実施(22年度当初予算で対応)

(款)5労働費 (項)1労政費 (目)(3)雇用促進費
 (明細書事業名) 緊急雇用特別対策費
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費